

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年9月27日

【事業年度】 第100期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	12,396,115	13,682,159	14,090,387	13,192,809	13,419,418
経常利益 (千円)	380,724	405,498	583,446	118,112	688,066
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	324,490	200,793	323,772	42,458	366,884
包括利益 (千円)	601,483	304,889	607,107	131,009	638,341
純資産額 (千円)	8,350,304	8,418,498	8,727,901	8,503,952	9,011,235
総資産額 (千円)	21,201,563	21,897,307	21,855,312	21,528,207	22,132,819
1株当たり純資産額 (円)	587.10	594.16	617.18	2,977.50	3,179.69
1株当たり当期純利益 (円)	25.18	15.56	25.10	16.45	142.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	35.0	36.4	35.7	37.1
自己資本利益率 (%)	4.4	2.6	4.1	0.5	4.6
株価収益率 (倍)	9.7	16.1	11.5	75.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,896	1,403,733	1,481,192	962,368	1,417,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,778	1,176,250	537,062	1,236,269	367,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,321	305,244	974,488	329,183	754,710
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	848,884	1,381,611	1,351,253	1,406,535	1,724,368
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	704 〔81〕	713 〔92〕	674 〔110〕	672 〔114〕	702 〔101〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第99期の期首に株式併合が行なわれたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	7,464,256	7,528,204	7,706,496	7,350,415	7,547,247
経常利益 (千円)	185,650	138,725	227,837	256,037	318,196
当期純利益又は当期純損失() (千円)	80,481	55,437	93,987	157,729	366,687
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	2,615
純資産額 (千円)	6,024,408	6,035,487	6,070,352	5,607,050	6,088,080
総資産額 (千円)	11,615,148	11,711,916	11,685,386	11,277,990	11,534,206
1株当たり純資産額 (円)	463.81	464.67	467.41	2,159.11	2,344.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	23.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	6.20	4.27	7.24	60.75	141.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	51.5	51.9	49.7	52.8
自己資本利益率 (%)	1.4	0.9	1.6	2.7	6.3
株価収益率 (倍)	39.5	58.5	39.8		9.6
配当性向 (%)	96.8	152.2	82.9		24.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	287 〔55〕	296 〔62〕	297 〔61〕	304 〔62〕	303 〔59〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第99期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、第99期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

5. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。第100期の1株当たり配当額23.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額20.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

昭和19年3月	伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。 (資本金400万円)
昭和19年4月	伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
昭和21年4月	子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
昭和22年5月	営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
昭和24年8月	営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
昭和25年4月	営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
昭和30年10月	子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
昭和35年8月	子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
昭和35年11月	子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
昭和36年2月	営業目的に税関貨物取扱業を追加。
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
昭和40年11月	子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
昭和43年4月	富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
昭和43年10月	子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立。
昭和45年7月	富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
昭和51年10月	本社新社屋竣工。
昭和53年6月	子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
平成元年12月	富山新港支店新社屋竣工。
平成9年3月	富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
平成10年4月	中国、大連に駐在員事務所を開設。
平成12年3月	石川県金沢市に事務所を開設。
平成13年3月	高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
平成13年4月	子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
平成13年8月	子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
平成14年9月	子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
平成14年9月	子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
平成14年11月	子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
平成16年1月	子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
平成17年11月	中国、上海に駐在員事務所を開設。
平成21年7月	チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
平成23年7月	株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。
平成24年10月	チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
平成26年3月	子会社伏木共同防災株式会社は子会社F K Kエンジニアリング株式会社に営業譲渡し、清算。
平成26年7月	子会社株式会社F K Kエンタープライズと子会社チューゲキ株式会社が合併。(以後社名チューゲキ株式会社)
平成28年4月	子会社株式会社丸共組と子会社日本海シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
平成29年1月	子会社F K Kサポート株式会社と子会社丸共シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
平成29年3月	チューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の株式を取得して連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、6社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、不動産業、繊維製品製造業、その他であります。

なお、当連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産事業」「繊維製品製造事業」に変更しております。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分はおおむね同一であります。

(1) 港運事業

当社	: 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送、倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業
丸共シーランド(株)	: 伏木、富山新港における木材荷役、船舶代理店業、業務委託
北陸海事(株)	: 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業
伏木貨物自動車(株)	: 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送
北陸日本海油送(株)	: ローリー車を所有し、油類等運送事業
富山太平洋物流(株)	: パラセメント専用車にて運送事業
高岡鉄道産業(株)	: 高岡貨物駅構内における貨車入換作業

(2) 不動産事業

当社	: 高岡駅前ビルの当社所有のスペースを各テナントへ賃貸他
チューゲキ(株)	: 不動産賃貸と駐車場経営
大洋住宅(株)	: 木造注文住宅、リフォーム

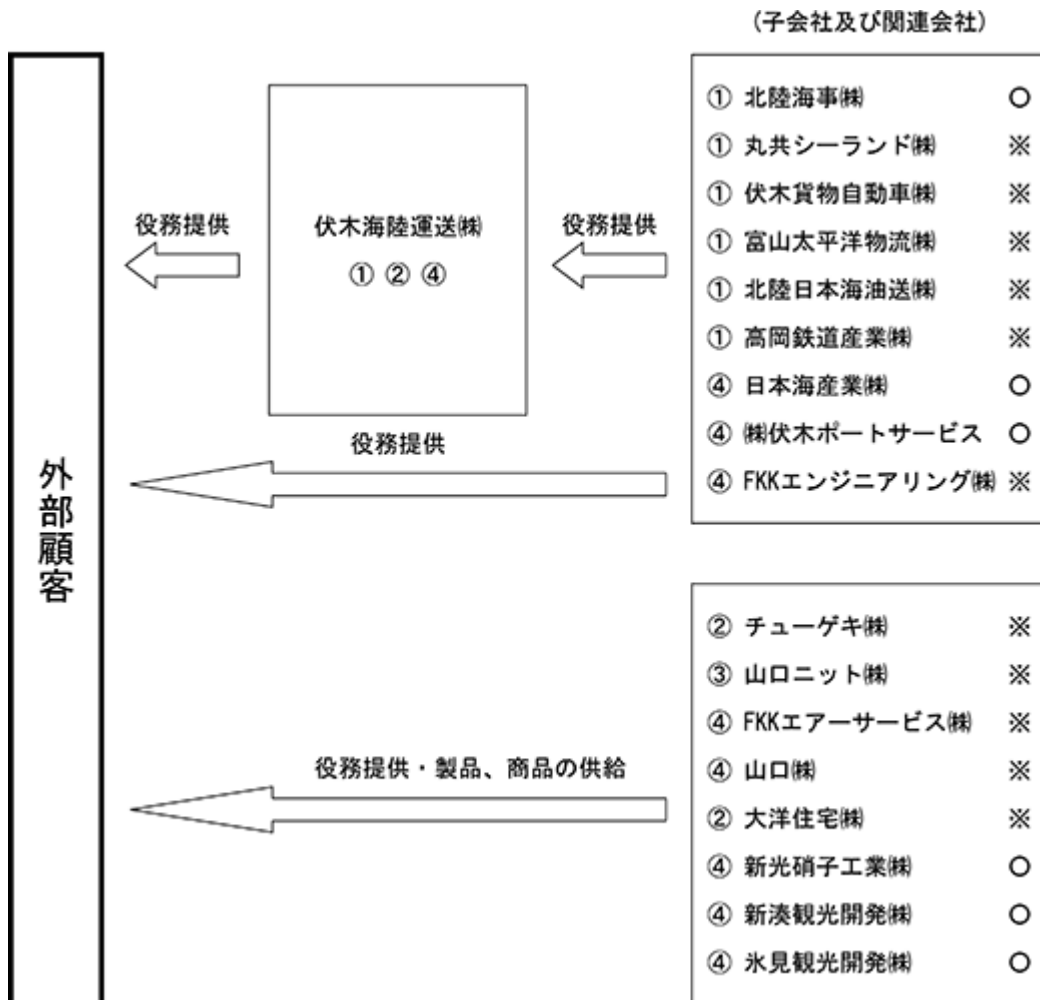
(3) 繊維製品製造事業

山口ニット(株)	: 繊維製品製造業
----------	-----------

(4) その他事業

当社	: 損害保険代理店業
F K Kエンジニアリング(株)	: 油槽所構内作業、富山港石油基地・伏木港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、
F K Kエアサービス(株)	: 旅行業
山口(株)	: 繊維製品卸売業
新光硝子工業(株)	: 硝子製造、加工
日本海産業(株)	: 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業
(株)伏木ポートサービス	: 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業
新湊観光開発(株)	: ホテル経営事業
氷見観光開発(株)	: ゴルフ場運営事業

事業系統図



(注) 1 は連結子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

2 事業区分 は港運事業、 は不動産事業、 は繊維製品製造事業、 はその他事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	86.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任3名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	50,000	港運事業	99.20 (5.10)	当社の運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	98.65 (8.65)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任4名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	60.00	役員の兼任3名。
F K Kエアースervice株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。 当社は同社の借入に対し債務保証しております。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	100.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。 役員の兼任3名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	272,563	不動産事業	71.66	役員の兼任3名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他事業	71.66 (71.66)	役員の兼任2名。
丸共シーランド株式会社	富山県高岡市	70,000	港運事業	93.08	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任3名。
山口ニット株式会社	富山県富山市	300,000	繊維製品製造事業	65.19 (65.19)	役員の兼任3名。
大洋住宅㈱	富山県富山市	40,000	不動産事業	71.66 (71.66)	役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社)					
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
株式会社伏木ポートサービス	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任2名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他事業	20.77 (1.30)	役員の兼任1名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.14 (2.41)	役員の兼任4名。 当社は同社に資金の援助しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社、山口ニット株式会社の2社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。
5. 山口ニット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	山口ニット株式会社
売上高(千円)	2,547,460
経常利益(千円)	29,264
当期純利益(千円)	1,729
純資産額(千円)	897,355
総資産額(千円)	3,078,929

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	480 (27)
不動産事業	11 (2)
繊維製品製造事業	124 (17)
その他事業	69 (55)
全社(共通)	18 (-)
合計	702 (101)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303 (59)	39.0	17.0	5,550,619

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(平成29年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	278 (11)
不動産事業	
その他事業	7 (48)
全社(共通)	18 (-)
合計	303 (59)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

(平成29年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(名)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	253
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	33
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	25
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	66
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	41
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	5
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	3
丸共シーランド(株)	全日本港湾労働組合	20
山口ニット株式会社	ゼンセン同盟	89

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用と所得情勢が改善し、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産事業においては、富山市内の賃貸物件が寄与し、繊維製品製造事業については自動車向けの内装材の生産に持ち直しの動きがみられました。また、その他事業では繊維製品卸売事業が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億1千9百万円（前年同期比2億2千6百万円、1.7%の増収）、営業利益は売上原価の減少により7億6千9百万円（前年同期比2億4百万円、36.2%の増益）、経常利益は持分法による投資損失の減少により6億8千8百万円（前年同期比5億6千9百万円、482.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千6百万円（前年同期比3億2千4百万円、764.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、89億5千4百万円（前年同期比2億6百万円、2.4%増）、セグメント利益は8億5千7百万円（同1億5千2百万円、21.6%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、5億2千1百万円（前年同期比4千万円、8.5%増）、セグメント利益は2億5千1百万円（同1百万円、0.5%増）となりました。これは、富山市内の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したものの、老朽化施設の修繕費が高んだためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、系代を含む生機売上が減少し25億4千7百万円（前年同期比8千万円、3.1%減）となりましたが、編加工賃売上が増加したため、セグメント利益は4千7百万円（同4千1百万円、726.7%増）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、14億3千7百万円（前年同期比4千4百万円、3.2%増）、セグメント利益は5千4百万円（同1千9百万円、55.5%増）となりました。これは主に繊維製品卸売事業の増収によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過14億1千7百万円、投資活動による支出超過3億6千7百万円、財務活動による支出超過7億5千4百万円等により前連結会計年度比で3億1千7百万円増加し、17億2千4百万円（前連結会計年度末比22.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益7億4千6百万円に減価償却費6億7千6百万円やその他の増加2億2千3百万円などを加え、売上債権の増加1億7千万円などを控除した結果、営業活動での収入超過が14億1千7百万円となり、前連結会計年度比4億5千4百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出7億5千4百万円や定期預金の払戻による収入4億8千4百万円などにより3億6千7百万円の支出超過となり、前連結会計年度比8億6千8百万円の支出減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金20億1千4百万円、同返済26億8千万円などにより7億5千4百万円の支出超過（前連結会計年度は3億2千9百万円の収入超過）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に含めて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。

「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、物流を通して地域に貢献する為、国際海上コンテナ貨物の取扱いが前年と比較して増加することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化すると危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した経営を継続します。

港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にを行い、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として、物流を通じ地域の発展に貢献することを目指しております。

上記課題の達成に向けて次のような具体的な取組みを行います。

イ．物流のインフラ整備とノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物の誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロ．海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的な事業展開をいたします。

新規在来貨物の誘致については、伏木外港の活用を図り、積極的な営業展開を行います。

伏木外港と北海道苫小牧港とのR O R O船の定期運航化を目指します。

グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、221億3千2百万円となり、対前連結会計年度末比で2.8%、6億4百万円増加しました。

負債につきましては、131億2千1百万円となり、対前連結会計年度末比で0.7%、9千7百万円増加しました。

純資産につきましては、90億1千1百万円となり、対前連結会計年度末比で6.0%、5億7百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、52億6千1百万円となり、前連結会計年度比で8.5%、4億1千3百万円増加しました。この増加の主なものは、大洋住宅(株)が連結子会社になったことに伴う現金及び預金(18億9千4百万円から21億8千4百万円へ2億9千万円増)の増加や、受取手形及び売掛金(21億6千6百万円から23億6千5百万円へ1億9千9百万円増)が増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、168億7千1百万円となり、前連結会計年度比で1.1%、1億9千1百万円増加しました。この増加の主なものは、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の取得により有形固定資産が(132億5千9百万円から134億4千9百万円へ1億9千万円増)が増加したことや、株式の株価上昇等により投資その他の資産(33億1千2百万円から33億3千1百万円へ1千9百万円増)が増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、56億2千6百万円となり、前連結会計年度比で9.6%、4億9千5百万円増加しました。この増加の主なものは、支払手形及び買掛金(9億3千6百万円から11億3千1百万円へ1億9千4百万円増)が増加したことやその他に含まれている預り金、前受金等(5億7千3百万円から8億3百万円へ2億3千万円増)が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、74億9千5百万円となり、前連結会計年度比で5.0%、3億9千7百万円減少しました。この減少の主なものは、借入金の返済により長期借入金(46億2百万円から41億8千6百万円へ4億1千6百万円減)が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、90億1千1百万円となり、前連結会計年度比で6.0%、5億7百万円増加しました。この増加の主なものは、利益剰余金(43億6千1百万円から46億3千3百万円へ2億7千1百万円増)の増加やその他有価証券評価差額金(1億2千9百万円から3億3千万円へ2億1百万円増)が増加したことなどでありあります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高134億1千9百万円と前年同期比2億2千6百万円(1.7%)の増収となりました。営業利益は7億6千9百万円と前年同期比2億4百万円(36.2%)の増益、経常利益は6億8千8百万円と前年同期比5億6千9百万円(482.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千6百万円と前年同期比3億2千4百万円(764.1%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過14億1千7百万円、投資活動による支出超過3億6千7百万円、財務活動による支出超過7億5千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、3億1千7百万円増加し、17億2千4百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	36.4	35.7	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	14.8	15.8
債務償還年数(年)	5.4	8.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	10.6	17.7

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、12億2千2百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は6億7千5百万円で、その主なものは、原料加工設備、ハイブリッドトランスファークレーン等の機械及び装置やタンクローリー、トラクター等の車両運搬具であります。

不動産事業は5億3百万円で、その主なものは、建物や土地の取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 その他事業 全社共通	建物及び 物流施設	950,208	37,578	264,706	3,311,002 (298,182)	36,368	4,599,864	158(5)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 その他事業	建物及び 物流施設	301,527	18,591	216,929	1,552,537 (85,968)	16,649	2,106,234	140(53)
金沢事務所 (石川県金沢市)	港運事業	事務所 建物	34,180			50,456 (6,611)		84,637	
東京事務所 (東京都千代田区)	港運事業	事務所					1,085	1,085	3(1)
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	港運事業	社員寮	7,907			3,058 (48)		10,965	
上海事務所 (中国上海市)	港運事業	事務所					1	1	1()
大連事務所 (中国大連市)	港運事業	事務所							1()
合計			1,293,823	56,169	481,636	4,917,054 (390,811)	54,104	6,802,787	303(59)

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

(2) 国内子会社

(平成29年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	32,415	94,220	2,083	16,184 (4,262)	164	145,068	41(2)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	9,763	259,079	60	42,000 (3,120)	6,221	317,126	74(13)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	24,417	360		167,535 (5,987)	401	192,715	37(2)
富山太平洋物流㈱ (富山市)	港運事業	貨物運送設備	8,524	121,222	767		1,534	132,048	44(1)
F K K エアーサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	店舗設備他	21,102	0		85,007 (929)	645	106,755	6()
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業	J R コンテナ 取扱設備		0		54,567 (645)	0	54,567	8(5)
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産事業	賃貸施設	1,317,810	480		3,052,417 (35,262)	1,565	4,372,273	3()
山口㈱ (富山市)	その他事業	繊維製品卸売 業	34,429	1,184		78,954 (8,772)	860	115,428	11()
丸共シーランド㈱ (高岡市)	港運事業	港湾貨物取扱 設備	24,744	6,991	113	115,995 (6,612)	3,290	151,135	43()
山口ニット㈱ (富山市)	繊維製品製造 事業	繊維製品製造 設備	306,528	7,342	246,034	447,071 (108,384)	32,073	1,039,050	124(17)
大洋住宅㈱ (富山市)	不動産事業	住宅建築・リ フォーム	55,742	165		79,207 (2,450)	4,819	139,934	8(2)
合計			1,835,479	491,046	249,059	4,138,941 (176,423)	51,572	6,766,103	399(42)

(注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で株式併合に伴う定款変更を行いました。

発行可能株式総数は19,200,000株減少し、普通株式4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日で普通株式5株を1株にする株式併

合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日	10,462	2,615		1,850,500		1,367,468

(注) 1. 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	48	2		706	781	
所有株式数(単元)		8,510	49	5,925	9		11,549	26,042	11,200
所有株式数の割合(%)		32.68	0.19	22.75	0.03		44.35	100.00	

- (注) 1. 自己株式19,043株は、「個人その他」190単元、「単元未満株式の状況」に43株含めてあります。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。
 3. 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.21
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	93	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	70	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.45
計		1,099	42.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式19,000 (相互保有株式) 普通株式31,100		1単元の株式数：100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,100	25,541	同上
単元未満株式	普通株式 11,200		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,541	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権 4個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 43株及び相互保有株式 102株が含まれております。

3. 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,000		19,000	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		50,100		50,100	1.92

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式

併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、10,461,600株減少し、2,615,400株となりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年1月31日)での決議状況(取得日 平成29年1月31日)	82	110
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	82	110
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 平成29年1月31日を買取日とし、買取日の東京証券取引所における終値を買取価格としております。
2 上記株式数及び価額の総額には、自己名義株式の株式併合に係る端数分が含まれております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,928	658
当期間における取得自己株式	75	100

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。
2 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式のうち、株式併合前の単元未満株式の買取りによる自己株式は1,793株、株式併合後の同株式は135株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	19,043		19,118	

- (注) 1 当期間の保有自己株式には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。
2 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当事業年度における単元未満株式の買増請求はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当金については1株当たり3円とし、期末配当金については1株当たり20円を実施しております。なお、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額20円は株式併合後の配当額であります。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月10日 取締役会決議	38,948	3.00
平成29年9月26日 定時株主総会決議	51,927	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	325	285	349	295	[400] 2,000
最低(円)	242	232	248	227	[223] 1,115

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年1月1日付で5株を1株にする株式併合を実施したため、第100期の最高・最低株価のうち、[]内は株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,415	1,400	1,410	1,405	1,441	1,437
最低(円)	1,340	1,356	1,377	1,321	1,366	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		川 西 邦 夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 平成14年10月 平成19年9月 平成21年9月 平成24年9月 平成26年9月 平成28年9月 平成28年10月 平成28年10月 当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 北陸日本海油送株式会社代表取締役 役会長(現任) F K Kエンジニアリング株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	38
代表取締役 副社長		大 門 督 幸	昭和31年1月17日生	昭和53年5月 平成19年10月 平成21年9月 平成24年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成27年9月 平成28年9月 平成28年10月 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 高岡鉄道産業株式会社代表取締役 社長(現任) F K Kエアサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長(現任) 伏木貨物自動車株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	36
代表取締役 専務		浦 俊 夫	昭和32年11月18日生	昭和55年3月 平成17年3月 平成22年9月 平成26年9月 平成28年9月 平成28年10月 平成28年12月 当社入社 当社総務部財務・経理部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任) F K Kエンジニアリング代表取締 役社長(現任) 大洋住宅株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	38
常務取締役		河 俊 郎	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 平成20年3月 平成24年9月 平成24年10月 平成28年9月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 当社現業部長 当社取締役経営企画室長 山口ニット株式会社代表取締役社 長(現任) 当社常務取締役(現任) 新湊観光開発株式会社代表取締役 社長(現任) 新港ビル株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	38
取締役	海運営業 部長	久 保 啓 二 郎	昭和34年6月2日生	昭和57年3月 平成23年4月 平成25年9月 平成27年11月 平成29年7月 当社入社 当社営業部長(陸運・倉庫) 当社取締役現業部長 当社取締役営業部長 当社取締役海運営業部長(現任)	(注)3	16
取締役	総務部長	林 延 佳	昭和33年4月30日生	昭和52年4月 平成22年10月 平成26年9月 当社入社 当社総務部長(財務・経理) 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	8
取締役	富山新港 支店長	森 岡 実	昭和34年11月13日生	昭和53年5月 平成21年10月 平成26年9月 平成29年6月 当社入社 当社富山新港支店長 当社取締役富山新港支店長(現 任) 富山太平洋物流株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	8
取締役	人事労務 部長	太 田 好 昭	昭和35年12月23日生	昭和58年3月 平成22年10月 平成28年9月 平成29年7月 当社入社 当社勤労安全部長 当社取締役勤労安全部長 当社取締役人事労務部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	国際物流部長	細川英明	昭和36年10月1日生	昭和61年3月 平成24年10月	当社入社 当社営業部長(複合・通関・ロシア)	(注)3	9
				平成28年9月 平成29年7月	当社取締役営業部長 当社取締役国際物流部長(現任)		
取締役		四柳允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	98
				平成3年9月	当社取締役(現任)		
取締役		釣谷宏行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成8年9月 平成9年4月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)3	105
				平成12年6月	シーケー金属株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成12年6月	サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成23年10月	株式会社C Kサンエツ代表取締役社長(現任)		
				平成23年12月	株式会社リケンC K J V代表取締役社長(現任)		
				平成27年6月	日本伸銅株式会社代表取締役会長(現任)		
				平成27年6月	株式会社宮入バルブ製作所社外監査役(現任)		
取締役		夏野公秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
				平成10年9月 平成17年4月	当社取締役(現任) 株式会社エコ・マインド代表取締役社長(現任)		
				平成25年6月	射水建設興業株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成28年8月	射水建材株式会社代表取締役社長(現任)		
取締役		稲垣晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 平成5年3月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式会社常務取締役	(注)3	2
				平成11年10月	北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役常務		
				平成12年9月 平成12年12月	当社取締役(現任) 北陸コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成25年7月	コカ・コーライーストジャパン株式会社社外取締役		
				平成27年9月	G R Nホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)		
取締役		粟田吉弘	昭和46年4月11日生	平成16年9月 平成23年4月	当社取締役(現任) 小倉大弓製作所へ入社(現在)	(注)3	560
取締役		橋奈緒美	昭和38年2月23日生	平成10年9月 平成20年7月	株式会社オジャーズ・ベルンソンへ入社 タチバナアソシエイツ設立 代表(現任)	(注)3	534
				平成21年1月	株式会社オジャーズ・ベルンソン パートナー		
				平成24年9月 平成27年7月	当社取締役(現任) D H R インターナショナル・ジャパン株式会社マネージング・パートナー(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		太田 俊之	昭和28年3月2日生	昭和46年3月 当社へ入社 平成19年10月 当社勤労安全部長 平成22年9月 当社取締役現業部長 平成25年9月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	34
監査役		中村 正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 南陽株式会社へ入社 平成7年2月 南陽株式会社取締役 平成7年4月 吉久株式会社取締役 平成9年2月 南陽株式会社代表取締役社長(現任) 平成9年3月 株式会社ウィズホーム(現 株式会社BESS北陸)代表取締役社長(現任) 平成9年4月 吉久株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成25年5月 南陽オモビト株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年7月 サニーライブホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年7月 光陽興産株式会社代表取締役会長(現任) 平成28年7月 株式会社ウッドィパーツ代表取締役会長(現任) 平成28年7月 株式会社エコネクト物流代表取締役会長(現任) 平成29年1月 光陽電設株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	12
監査役		坂本 重一	昭和20年3月10日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 魚津税務署長 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退官 平成16年9月 坂本重一税理士事務所所長(現任) 平成16年9月 北陸電気工業株式会社社外監査役 平成19年6月 中村留精密工業(株)社外監査役(現任) 平成26年11月 当社監査役(現任) 平成29年6月 北陸電気工業株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						1,564

- (注) 1. 取締役四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村正治氏及び坂本重一氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
樋爪 勇	昭和21年7月7日生	昭和46年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 正力法律事務所入所 昭和55年2月 樋爪法律事務所開設 (現 樋爪・大原法律事務所) 昭和63年4月 富山県弁護士会会長 平成18年4月 高岡法科大学非常勤講師(現任)	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内和外信」の社訓を信条とし、「総物流企業の使命に徹し、顧客や地域社会の発展に寄与するとともに、社会の信頼に応える」ことを経営理念に、顧客のニーズに的確に応え、地域社会の豊かな暮らしと明るい未来の実現に向かって前進をし続けております。

このビジョンを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠との認識を有しており、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、顧客、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼関係をより強固なものにしてまいります。また、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役5名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

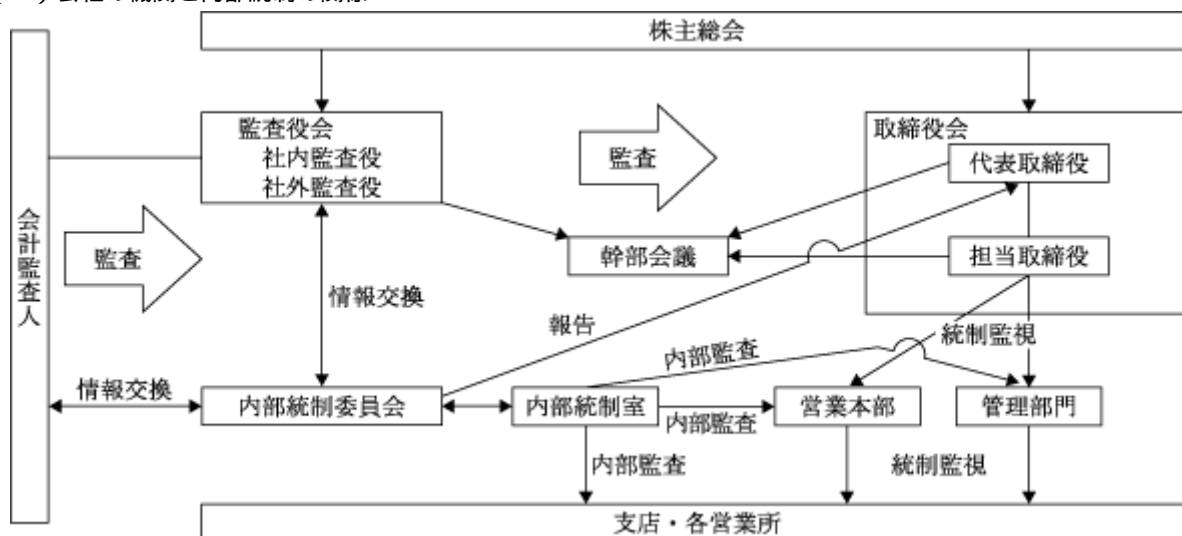
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております（提出日現在社外監査役2名）。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、「子会社管理規定」を定め、各子会社の事業内容によって当社の主管部署が指導を行うとともに、経営状況については月1回報告を受け、経営上の重要な事項は当社の了承を受け実行する体制で、子会社の経営管理を行っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。
- ・損失の危機の管理に関する規定とその他の体制
当社は、「リスク管理規定」を制定し、当社グループの各部門と役員及び従業員全員が、本規定に従い、全社的リスク管理を徹底する。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本とする。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、「幹部会議」において検討する体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・内部通報制度を主管する勤労安全部は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告するものとする。
- ・当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店に内部統制室（要員1名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合せて監査役会に報告し、情報を共有化しております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「太陽有限責任監査法人」を選任しております。太陽有限責任監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、齋藤哲氏及び沖聡氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名とその他3名（公認会計士試験合格者）であります。

5 社外取締役及び社外監査役との関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
四柳 允	新港産業(株)代表取締役社長、射水市議会議員	9,800株	ありません	ありません
釣谷 宏行	(株)CKサンエツ代表取締役社長、シーケー金属(株)代表取締役社長、サンエツ金属(株)代表取締役社長、(株)リケンCKJV代表取締役社長、日本伸銅(株)代表取締役会長、(株)宮入バルブ製作所社外監査役	10,540株	(株)CKサンエツ、シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)、(株)リケンCKJVとの間に商取引があります	ありません
夏野 公秀	射水運輸(株)代表取締役社長、(株)エコ・マインド代表取締役社長、氷見土地開発(株)代表取締役社長、射水建設興業(株)代表取締役社長	2,000株	射水運輸(株)との間に商取引があり、射水運輸(株)は当社の株式2,000株保有、射水建設興業(株)は当社の株式8,400株保有しています	ありません
稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長、GRNホールディングス(株)代表取締役社長	200株	北陸コカ・コーラボトリング(株)とGRNホールディングス(株)との間に商取引があり、GRNホールディングス(株)は当社の株式40,000株を保有しています	ありません
橘 奈緒美	タチバナアソシエイツ代表、DHRインターナショナル・ジャパン(株)マネージング・パートナー	53,400株	ありません	ありません

社外監査役

中村 正治	サニーライブホールディングス(株)代表取締役社長、南陽(株)代表取締役社長、吉久(株)代表取締役社長、光陽興産(株)代表取締役会長、(株)ウッディパーツ代表取締役会長、(株)BESS北陸代表取締役社長、南陽オモビト(株)代表取締役社長、(株)エコネクト物流代表取締役会長、光陽電設(株)代表取締役会長	1,200株	南陽(株)、吉久(株)、光陽興産(株)、(株)ウッディパーツとの間に商取引があり、南陽(株)は当社の株式9,050株保有、吉久(株)は当社の株式11,050株保有、南陽オモビト(株)は当社の株式13,760株保有しています	ありません
坂本 重一	坂本重一税理士事務所所長、北陸電気工業(株)社外取締役、中村留精密工業(株)社外監査役	株	ありません	ありません

四柳 允氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

釣谷宏行氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橘奈緒美氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

中村正治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

坂本重一氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との総合連帯並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制会議等において適宜報告及び意見交換を実施しております。

6 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,653	50,262		11,043	9,347	12
監査役 (社外監査役を除く)	9,180	6,840		1,500	840	1
社外役員	15,256	11,040		3,262	954	8

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38,169	6	使用人を兼務しているため。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。

監査役については監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,979,182千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)

a. 前事業年度

(ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名港海運(株)	209,000	202,730	営業上の良好な取引関係を維持するため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	152,656	〃
(株)富山銀行	21,500	72,240	〃
住友化学(株)	100,000	41,800	〃
日産化学工業(株)	12,000	35,616	〃
(株)C K サンエツ	27,198	28,395	〃
新日本電工(株)	149,627	23,341	〃
大建工業(株)	71,163	23,128	〃
日本曹達(株)	46,000	18,860	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	11,832	〃
三菱商事(株)	5,900	10,549	〃
(株)商船三井	41,000	8,856	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	7,758	〃
大和証券グループ本社(株)	10,000	5,375	〃
富山第一銀行(株)	10,000	4,670	〃
日本通運(株)	8,947	4,169	〃
日本ゼオン(株)	5,043	3,323	〃
(株)日新	7,000	2,135	〃
三谷産業(株)	3,000	927	〃
日本郵船(株)	2,732	489	〃
第一生命保険(株)	400	450	〃
双日(株)	800	192	〃

b. 当事業年度

(口) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	131,600	235,695	営業上の良好な取引関係を維持するため
名港海運(株)	209,000	234,080	〃
(株)富山銀行	21,500	90,192	〃
住友化学(株)	100,000	64,600	〃
(株)C Kサンエツ	27,519	61,644	〃
新日本電工(株)	155,443	61,555	〃
日産化学工業(株)	12,000	44,520	〃
大建工業(株)	15,130	36,524	〃
日本曹達(株)	46,000	28,520	〃
三菱商事(株)	5,900	13,900	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	13,688	〃
(株)商船三井	41,000	13,530	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	11,507	〃
日本ゼオン(株)	5,697	6,820	〃
(株)大和証券グループ本社	10,000	6,658	〃
日本通運(株)	9,306	6,542	〃
富山第一銀行(株)	10,000	5,160	〃
(株)日新	7,000	3,808	〃
三谷産業(株)	3,000	1,224	〃
第一生命ホールディングス(株)	400	810	〃
日本郵船(株)	2,732	570	〃
双日(株)	800	220	〃

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,894,198	2 2,184,461
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,365,544
商品及び製品	137,533	136,396
仕掛品	104,077	85,538
原材料及び貯蔵品	108,934	117,391
繰延税金資産	52,407	75,300
その他	399,388	299,958
貸倒引当金	14,946	3,181
流動資産合計	4,847,993	5,261,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,825,859	2 7,025,186
減価償却累計額	3,828,503	3,894,546
建物及び構築物（純額）	2,997,356	3,130,639
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,888,576
減価償却累計額	4,404,289	4,610,665
機械装置及び運搬具（純額）	1,056,791	1,277,911
土地	2 8,776,980	2 8,936,910
建設仮勘定	298,046	3,349
その他	549,367	550,495
減価償却累計額	418,752	449,501
その他（純額）	130,614	100,993
有形固定資産合計	13,259,789	13,449,805
無形固定資産		
その他	108,223	89,848
無形固定資産合計	108,223	89,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 2,163,631	1、 2 2,478,114
長期貸付金	356,860	317,400
繰延税金資産	326,148	86,836
その他	1 468,642	1 452,487
貸倒引当金	3,081	3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,331,756
固定資産合計	16,680,213	16,871,410
資産合計	21,528,207	22,132,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 936,778	1,131,582
短期借入金	2 823,000	2 968,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,380,910	2 2,310,392
1年内償還予定の社債	55,000	125,000
未払金	63,476	83,523
未払法人税等	142,181	76,694
未払消費税等	83,547	50,500
賞与引当金	50,068	54,503
役員賞与引当金	23,189	23,006
その他	573,045	803,108
流動負債合計	5,131,197	5,626,311
固定負債		
社債	537,500	412,500
長期借入金	2 4,602,737	2 4,186,332
繰延税金負債	279,439	314,117
役員退職慰労引当金	202,616	217,949
製品保証引当金	-	80,000
長期預り保証金	1,037,059	1,030,928
退職給付に係る負債	1,028,623	1,054,234
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	13,209
固定負債合計	7,893,057	7,495,272
負債合計	13,024,254	13,121,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,449,453
利益剰余金	4,361,222	4,633,036
自己株式	49,750	46,767
株主資本合計	7,528,044	7,886,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	330,744
退職給付に係る調整累計額	23,226	2,382
その他の包括利益累計額合計	152,784	328,361
非支配株主持分	823,123	796,651
純資産合計	8,503,952	9,011,235
負債純資産合計	21,528,207	22,132,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,192,809	13,419,418
売上原価	11,495,473	11,473,537
売上総利益	1,697,335	1,945,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,405	172,854
給料及び手当	316,412	325,912
賞与引当金繰入額	5,861	7,363
役員賞与引当金繰入額	34,933	35,256
退職給付費用	9,372	9,797
役員退職慰労引当金繰入額	27,112	21,220
その他の人件費	88,796	98,027
減価償却費	38,917	39,104
その他一般管理費	430,805	467,223
販売費及び一般管理費合計	1,132,617	1,176,759
営業利益	564,717	769,122
営業外収益		
受取利息	6,998	7,080
受取配当金	29,226	36,647
助成金収入	8,218	9,517
受取保険金	601	11,273
その他	28,992	26,748
営業外収益合計	74,036	91,267
営業外費用		
支払利息	90,519	80,215
持分法による投資損失	407,839	74,377
その他	22,283	17,730
営業外費用合計	520,642	172,323
経常利益	118,112	688,066
特別利益		
固定資産売却益	1 243,858	1 16,963
受取補償金	20,475	8,350
補助金収入	-	53,380
負ののれん発生益	-	47,806
その他	10,116	7,256
特別利益合計	274,450	133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2 14,638	2 4,843
固定資産除却損	3 28,624	3 11,398
固定資産圧縮損	-	53,380
投資有価証券評価損	30,700	-
減損損失	4 58,132	-
その他	3,937	5,329
特別損失合計	136,033	74,952
税金等調整前当期純利益	256,529	746,871
法人税、住民税及び事業税	248,614	124,681
法人税等調整額	116,955	165,774
法人税等合計	131,658	290,456
当期純利益	124,870	456,415
非支配株主に帰属する当期純利益	82,411	89,531
親会社株主に帰属する当期純利益	42,458	366,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	124,870	456,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,878	203,114
退職給付に係る調整額	18,389	25,609
持分法適用会社に対する持分相当額	4,391	4,420
その他の包括利益合計	1 255,880	1 181,925
包括利益	131,009	638,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,206	545,177
非支配株主に係る包括利益	70,196	93,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	49,024	7,565,663
当期変動額					
剰余金の配当			77,917		77,917
親会社株主に帰属する当期純利益			42,458		42,458
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					-
自己株式の取得				725	725
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,434			1,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,434	35,458	725	37,619
当期末残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	49,750	7,528,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
当期変動額					
剰余金の配当					77,917
親会社株主に帰属する当期純利益					42,458
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					-
自己株式の取得					725
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,054	18,389	243,665	57,335	186,329
当期変動額合計	262,054	18,389	243,665	57,335	223,949
当期末残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	49,750	7,528,044
当期変動額					
剰余金の配当			77,902		77,902
親会社株主に帰属する当期純利益			366,884		366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			17,168		17,168
自己株式の取得				768	768
持分法の適用範囲の変動				3,752	3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83,381			83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83,381	271,813	2,983	358,178
当期末残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	46,767	7,886,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952
当期変動額					
剰余金の配当					77,902
親会社株主に帰属する当期純利益					366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					17,168
自己株式の取得					768
持分法の適用範囲の変動					3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,187	25,609	175,577	26,472	149,105
当期変動額合計	201,187	25,609	175,577	26,472	507,283
当期末残高	330,744	2,382	328,361	796,651	9,011,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,529	746,871
減価償却費	651,609	676,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,042	11,765
賞与引当金の増減額(は減少)	268	4,435
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,663	16,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,640	26,266
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,015	183
受取利息及び受取配当金	36,224	43,727
支払利息	90,519	80,215
持分法による投資損益(は益)	407,839	74,377
有形固定資産売却損益(は益)	227,819	12,119
有形固定資産除却損	28,624	11,398
固定資産圧縮損	-	53,380
補助金収入	-	53,380
減損損失	58,132	-
投資有価証券評価損益(は益)	30,700	-
負ののれん発生益	-	47,806
売上債権の増減額(は増加)	332,035	170,110
たな卸資産の増減額(は増加)	23,577	28,046
仕入債務の増減額(は減少)	258,883	131,688
未払消費税等の増減額(は減少)	103,974	34,807
未払費用の増減額(は減少)	24,719	31,442
預り保証金の増減額(は減少)	37,376	23,854
その他	51,746	223,394
小計	1,270,583	1,621,159
利息及び配当金の受取額	36,209	43,711
利息の支払額	91,112	80,073
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	253,311	167,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,368	1,417,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,151	352,329
定期預金の払戻による収入	277,336	484,339
有形固定資産の取得による支出	1,285,591	754,352
有形固定資産の売却による収入	183,103	121,440
無形固定資産の取得による支出	55,895	7,879
補助金の受取額	-	53,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	109,144
投資有価証券の取得による支出	5,579	5,415
投資有価証券の売却による収入	1,500	3,287
長期貸付けによる支出	39,000	45,000
長期貸付金の回収による収入	4,740	4,060
その他	42,732	21,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236,269	367,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,500	95,000
長期借入れによる収入	2,906,050	2,014,376
長期借入金の返済による支出	2,487,690	2,680,315
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	375,000	55,000
自己株式の取得による支出	725	768
配当金の支払額	77,917	77,902
非支配株主への配当金の支払額	12,256	11,096
リース債務の返済による支出	23,736	13,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,040	25,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,183	754,710
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,281	295,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,253	1,406,535
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,743
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,406,535	1 1,724,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す11社を連結しております。

伏木貨物自動車(株)
北陸日本海油送(株)
F K Kエンジニアリング(株)
富山太平洋物流(株)
F K Kエアサービス(株)
高岡鉄道産業(株)
チューゲキ(株)
山口(株)
丸共シーランド(株)
山口ニット(株)
大洋住宅(株)

大洋住宅株式会社は、平成29年3月2日に子会社のチューゲキ株式会社による株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

F K Kサポート株式会社は、平成29年1月1日付で丸共シーランド株式会社へ吸収合併されております。小規模会社で連結の範囲に含めていなかったタイヨーニット株式会社は、平成28年11月1日付で山口ニット株式会社へ吸収合併されました。

また、子会社のうち伏木富山新港木材荷役組合は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す6社に持分法を適用致しております。

新光硝子工業(株)
北陸海事(株)
日本海産業(株)
(株)伏木ポートサービス
新湊観光開発(株)
氷見観光開発(株)

非連結子会社並びに関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

また、吉久(株)は株式交換に伴い当社の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kエアサービス(株)、山口(株)、丸共シーランド(株)、山口ニット(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

北陸日本海油送(株)及びF K Kエンジニアリング(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)の決算日は3月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月末であった、丸共シーランド株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年4月1日から平成29年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

当連結会計年度より、山口ニット株式会社は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。連結決算においては、従来より6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております)。その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置 10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

賞与引当金

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	625,350千円	349,544千円
投資その他の資産その他(出資金)	2,220千円	2,220千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
建物・構築物及び機械装置	1,419,363千円	(225,481千円)	1,369,672千円	(203,851千円)
土地	5,937,927千円	(79,247千円)	5,730,545千円	(79,247千円)
投資有価証券	439,633千円	()	176,285千円	()
預金	69,000千円	()	69,078千円	()
合計	7,865,924千円	(304,728千円)	7,664,267千円	(283,098千円)

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
買掛金	248千円	()	千円	()
短期借入金	350,000千円	()	580,000千円	()
一年以内返済予定長期借入金	2,001,313千円	(484,589千円)	1,843,535千円	(528,914千円)
長期借入金	3,674,790千円	(914,595千円)	3,215,360千円	(864,292千円)
合計	6,026,351千円	(1,399,184千円)	5,638,895千円	(1,393,206千円)

(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	76,469千円	82,506千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	千円	1,537千円
機械装置	10,273千円	1,600千円
車両運搬具	8,700千円	11,163千円
土地	224,884千円	2,554千円
その他	千円	107千円
合計	243,858千円	16,963千円

2 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
車両運搬具	2,374千円	2,915千円
土地	12,264千円	1,928千円
合計	14,638千円	4,843千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	26,604千円	8,687千円
機械装置	千円	155千円
車両運搬具	14千円	76千円
その他	2,006千円	2,478千円
合計	28,624千円	11,398千円

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	売却予定資産	建物、土地	58,132

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事務所の移転に伴い売却の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物19,761千円、土地38,371千円であります。

なお、売却予定資産については、正味売却可能価額により測定しており、その評価は契約額を使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	400,634千円	292,166千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	400,634千円	292,166千円
税効果額	130,756千円	89,052千円
その他有価証券評価差額金	269,878千円	203,114千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	33,410千円	3,427千円
組替調整額	7,119千円	33,410千円
税効果調整前	26,290千円	36,837千円
税効果額	7,900千円	11,228千円
退職給付に係る調整額	18,389千円	25,609千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,391千円	4,420千円
その他の包括利益合計	255,880千円	181,925千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,113	2,669		178,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	38,955	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077		10,461	2,615

- (注) 1 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2 発行済株式の普通株式の減少は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,782	2,010	148,847	31,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前)	1,793株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)	217株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の除外による減少(株式併合前)	21,934株
株式併合に伴う減少	126,913株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	38,948	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

- (注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,927	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

- (注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,894,198千円	2,184,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	487,662千円	460,092千円
現金及び現金同等物	1,406,535千円	1,724,368千円

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大洋住宅㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大洋住宅㈱の取得価額と大洋住宅取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	343,239千円
固定資産	141,864千円
負ののれん	47,806千円
流動負債	189,899千円
固定負債	145,536千円
株式の取得価額	101,861千円
現金及び現金同等物	211,005千円
差引：取得による収入	109,144千円

(リース取引関係)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

山口ニット㈱の繊維製造機械、車両です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で9年となっております。

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

前連結会計年度（平成28年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,894,198	1,894,198	
(2) 受取手形及び売掛金	2,166,401	2,166,401	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	755,943	755,943	
(4) 長期貸付金 1	361,300	361,297	2
資産計	5,177,842	5,177,839	2
(1) 支払手形及び買掛金	936,778	936,778	
(2) 短期借入金	823,000	823,000	
(3) 長期借入金 2	6,983,647	6,986,072	2,425
(4) 社債	592,500	579,042	13,457
負債計	9,335,925	9,324,894	11,031

- 1 1年内返済予定の長期貸付金を含めております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,184,461	2,184,461	
(2) 受取手形及び売掛金	2,365,544	2,365,544	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,063,595	1,063,595	
(4) 長期貸付金 1	321,000	321,000	
資産計	5,934,600	5,934,600	
(1) 支払手形及び買掛金	1,131,582	1,131,582	
(2) 短期借入金	968,000	968,000	
(3) 長期借入金 2	6,496,724	6,486,950	9,773
(4) 社債	537,500	534,969	2,530
負債計	9,133,806	9,121,502	12,303

- 1 1年内返済予定の長期貸付金を含めております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金は、帳簿価格を回収可能価格額で評価しているため、当該帳簿価格を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成28年 6月30日	平成29年 6月30日
非上場株式	1,407,687	1,414,519
長期預り保証金	1,037,059	1,030,928

- 1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 長期預り保証金
長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,894,198		
受取手形及び売掛金	2,166,401		
長期貸付金	4,440	14,860	2,217,800
合計	4,065,039	14,860	2,217,800

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を1,875,000千円減額処理しております。

当連結会計年度(平成29年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,184,461		
受取手形及び売掛金	2,365,544		
長期貸付金	3,600	14,400	2,259,200
合計	4,553,605	14,400	2,259,200

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 1,956,200千円減額処理しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	823,000					
社債	55,000	125,000	312,500		100,000	
長期借入金	2,380,910	1,923,791	1,408,880	768,729	325,889	175,448
リース債務	13,568	9,839	2,675			
合計	2,380,910	1,923,791	1,408,880	768,729	325,889	175,448

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	968,000					
社債	125,000	312,500		100,000		
長期借入金	2,310,392	1,799,808	1,156,913	712,950	398,855	117,806
リース債務	9,839	2,675				
合計	3,413,231	2,114,983	1,156,913	812,950	398,855	117,806

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	490,299	220,709	269,589
小計	490,299	220,709	269,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	265,644	356,722	91,127
小計	265,644	356,722	91,127
合計	755,943	577,482	178,461

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,027,893	529,016	498,877
小計	1,027,893	529,016	498,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	35,702	55,822	20,120
小計	35,702	55,822	20,120
合計	1,063,595	584,838	478,757

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の子会社では確定給付制度の退職給付の一部の支給に充てるため中小企業退職年金共済制度に加入しております。なお、親会社の一部の制度及び子会社については簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
退職給付債務の期首残高	1,619,309	千円	1,668,156	千円
勤務費用	83,379		83,197	
利息費用	17,812		18,349	
数理計算上の差異の発生額	22,806		2,973	
退職給付の支払額	29,539		57,512	
退職給付債務の期末残高	1,668,156		1,709,216	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
年金資産の期首残高	955,918	千円	1,003,812	千円
期待運用収益	9,559		10,038	
数理計算上の差異の発生額	10,604		6,402	
事業主からの拠出額	40,555		41,450	
退職給付の支払額	12,824		22,896	
年金資産の期末残高	1,003,812		1,026,002	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
退職給付に係る負債の期首残高	357,859	千円	364,279	千円
退職給付費用	72,065		72,220	
退職給付の支払額	40,019		43,373	
中小企業退職金共済制度への拠出額	25,626		27,317	
子会社取得による増加			5,212	
退職給付に係る負債の期末残高	364,279		371,021	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	855,143 千円	868,116 千円
年金資産	1,003,812	1,026,002
小計	148,669	157,886
非積立型制度の退職給付債務	1,398,740	1,460,511
中小企業退職金共済制度給付見込額等	221,448	248,390
小計	1,177,292	1,212,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,623	1,054,234
退職給付に係る負債	1,028,623	1,054,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,623	1,054,234

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	83,379 千円	83,197 千円
利息費用	17,812	18,349
数理計算上の差異の費用処理額	7,119	33,410
期待運用収益	9,559	10,038
簡便法で計算した退職給付費用	72,065	72,220
確定給付制度に係る退職給付費用	156,578	130,318

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
数理計算上の差異	26,290 千円	36,837 千円
合計	26,290	36,837

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
未認識数理計算上の差異	33,410 千円	3,427 千円
合計	33,410	3,427

(8) 年金資産に関する計算

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
保険資産(一般勘定)	83.5 %	83.9 %
債券	15.4	15.0
その他	1.1	1.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
割引率	1.1 %	1.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	25,714	17,402
繰越欠損金		32,055
その他	31,701	31,852
繰延税金資産小計	57,415	81,310
評価性引当額	4,970	5,981
繰延税金資産合計	52,445	75,329
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	34	27
その他	3	
繰延税金負債合計	38	27
繰延税金資産の純額(流動資産)	52,407	75,302
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	32,012	22,742
退職給付に係る負債	312,795	315,049
役員退職慰労引当金	61,845	51,712
ゴルフ会員権評価損	15,996	15,616
貸倒引当金	101,172	
投資有価証券評価損	75,785	77,341
未実現固定資産売却益	63,179	63,179
土地減損損失	157,425	154,975
建物評価差額	21,280	15,560
その他	2,475	3,211
繰延税金資産小計	843,966	719,387
評価性引当額	341,565	350,888
繰延税金資産合計	502,401	368,498
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,252	27,225
その他有価証券評価差額金	61,790	147,154
株式交換益		74,287
土地評価差額	366,649	347,113
繰延税金負債合計	455,691	595,780
繰延税金資産の純額(固定資産)	46,709	227,281

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.83%	30.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.30%	1.73%
住民税均等割	3.26%	1.21%
評価性引当額増減	34.46%	1.38%
持分法投資損益	52.19%	0.23%
税率改正影響額	0.21%	%
負ののれん発生益	%	1.97%
連結修正による調整額	%	10.02%
その他	1.04%	0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.32%	38.89%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 大洋住宅株式会社
事業の内容 不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業の強化と連結利益の向上を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年3月2日(株式取得日)
平成29年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 0%
取得後 71.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるチューゲキ(株)が株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価は現金101,861千円であります。

なお、取得関連費用は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

47,806千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産価額は取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳

流動資産	343,239千円
固定資産	141,864
資産合計	485,103
流動負債	189,899
固定負債	145,536
負債合計	335,435

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 チューゲキ株式会社
事業の内容 不動産業

(2) 企業結合日

平成28年12月5日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5.3%であります。

資本関係をより強固なものにするとともに、当社グループ経営の安定強化を目的とし、当社が非支配株主からの株式取得に応じたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引としての処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,434千円
取得原価		25,434千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 80.202千円

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,712,481	4,883,440
	期中増減額	170,959	78,781
	期末残高	4,883,440	4,804,659
期末時価		5,447,536	5,439,207

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加(219,278千円)であり、主な減少額は減価償却に伴う減少によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用土地及び建物の売却(82,034千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価により評価いたしております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	536,203	581,376
	賃貸費用	257,960	306,180
	差額	278,243	275,195

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

当連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫事業」「不動産貸付事業」「繊維製品製造事業」から、「港運事業」「不動産事業」「繊維製品製造事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,734,503	472,116	2,628,365	11,834,986	1,357,822	13,192,809		13,192,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,588	8,430	30	22,048	35,195	57,244	57,244	
計	8,748,092	480,546	2,628,395	11,857,035	1,393,018	13,250,053	57,244	13,192,809
セグメント利益	704,519	250,618	5,715	960,853	34,908	995,762	431,044	564,717
セグメント資産	9,415,150	5,428,979	3,162,989	18,007,119	1,157,188	19,164,307	2,363,899	21,528,207
その他の項目								
減価償却費	419,774	75,002	142,957	637,734	13,875	651,609		651,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,219	826,100	112,291	1,438,610	122,294	1,560,904		1,560,904

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,944,636	516,835	2,547,460	12,008,932	1,410,486	13,419,418		13,419,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,610	4,560		14,170	27,015	41,185	41,185	
計	8,954,246	521,395	2,547,460	12,023,102	1,437,501	13,460,604	41,185	13,419,418
セグメント利益	857,034	251,889	47,244	1,156,169	54,275	1,210,445	441,322	769,122
セグメント資産	10,104,225	5,294,384	3,163,694	18,562,303	1,146,936	19,709,240	2,423,578	22,132,819
その他の項目								
減価償却費	459,520	81,450	122,917	663,888	12,482	676,370		676,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,354	475,038	53,361	955,754	9,079	964,834		964,834

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	調整額	合計
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業			
減損損失				58,132		58,132

(注)「その他事業」の金額は、繊維製品卸売業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

不動産事業において、大洋住宅(株)の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益47,806千円を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	水見観光 開発株式 会社	富山県 水見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設 の実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.69%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	39,000	長期 貸付金	注1, 2, 3, 4
							資金 回収	3,900		
							受取 利息	6,483	その他流動 資産 (未収利息)	538
							担保の 受入	注5		

- (注) 1. 長期貸付金のうち、1,310,400千円については、0.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息 6,483千円)
2. 長期貸付金のうち、925,400千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。
3. 1,875,800千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、442,450千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,875,800千円減額処理しております。
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	水見観光 開発株式 会社	富山県 水見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設 の実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.41%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	45,000	短期貸付金 及び 長期貸付金	注1, 2, 3, 4
							資金 回収	3,600		
							受取 利息	6,649	その他流動 資産 (未収利息)	554
							担保の 受入	注5		

- (注) 1. 貸付金のうち、1,355,400千円については、市場金利を勘案して0.5%の利率で融資しております。
2. 貸付金のうち、921,800千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。
3. 1,956,200千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、80,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,956,200千円減額処理しております。
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,977.50 円	3,179.69円
1株当たり当期純利益	16.45 円	142.00円

(注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,503,952	9,011,235
普通株式に係る純資産額(千円)	7,680,828	8,214,584
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	823,123	796,651
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	35,756	31,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,579,644	2,583,455

4. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,458	366,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	42,458	366,884
普通株式の期中平均株式数(株)	2,579,751	2,583,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チューゲキ株式会社	第1回 無担保社債	平成26年9月12日	62,500	37,500 (25,000)	1.0	なし	平成30年9月12日
チューゲキ株式会社	第1回 無担保社債	平成24年9月28日	100,000	100,000 (100,000)	0.8	なし	平成29年9月28日
チューゲキ株式会社	第2回 無担保社債	平成28年5月30日	100,000	100,000	0.49	なし	平成33年5月28日
チューゲキ株式会社	第5回 無担保社債	平成28年5月31日	300,000	300,000	0.70	なし	平成31年5月31日
山口ニット株式会社	第7回 無担保社債	平成23年9月26日	10,000	()	0.61	なし	平成28年9月26日
山口ニット株式会社	第8回 無担保社債	平成24年3月29日	20,000	()	0.65	なし	平成29年3月29日
合計			592,500	537,500 (125,000)			

* 当期末残高()内書は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	312,500		100,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	823,000	968,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,380,910	2,310,392	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	13,568	9,839		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,602,737	4,186,332	0.91	自平成30年7月 至平成38年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,515	2,675		自平成30年7月 至平成31年10月
その他有利子負債				
合計	7,832,730	7,477,238		

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,799,808	1,156,913	712,950	398,855
リース債務	2,675			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,387,018	6,622,906	10,010,060	13,419,418
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	208,544	379,824	513,591	746,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,899	120,358	197,637	366,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.30	46.58	76.49	142.00

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.30	39.27	29.91	65.51

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,438	191,218
受取手形	153,698	183,550
売掛金	¹ 914,086	¹ 962,192
貯蔵品	11,734	11,961
前払費用	6,037	6,219
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	167,047	3,614
繰延税金資産	31,166	18,469
その他	51,461	32,817
流動資産合計	1,498,271	1,413,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,249,506	² 3,378,416
減価償却累計額	2,129,053	2,196,415
建物（純額）	1,120,452	1,182,001
構築物	1,030,175	697,328
減価償却累計額	949,121	585,506
構築物（純額）	81,053	111,822
機械及び装置	1,823,765	2,128,783
減価償却累計額	1,562,615	1,647,147
機械及び装置（純額）	261,150	481,636
船舶	70,292	70,292
減価償却累計額	69,815	70,031
船舶（純額）	477	260
車両運搬具	872,494	886,416
減価償却累計額	821,319	830,246
車両運搬具（純額）	51,175	56,169
工具、器具及び備品	191,630	191,805
減価償却累計額	127,337	137,962
工具、器具及び備品（純額）	64,293	53,843
土地	² 4,899,196	² 4,917,054
建設仮勘定	295,129	-
有形固定資産合計	6,772,927	6,802,787
無形固定資産		
借地権	1,889	-
ソフトウェア	63,990	53,637
電話加入権	3,556	-
無形固定資産合計	69,436	53,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,413,638	2 1,979,182
関係会社株式	667,402	649,637
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	2,232,200	2,273,600
関係会社ゴルフ会員権	26,376	25,176
繰延税金資産	172,998	567
その他	298,900	290,537
貸倒引当金	1,875,881	1,956,281
投資その他の資産合計	2,937,355	3,264,138
固定資産合計	9,779,719	10,120,563
資産合計	11,277,990	11,534,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 456,888	1 495,643
短期借入金	2 630,000	2 850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,100,026	2 1,044,369
未払金	22,099	43,641
未払費用	227,849	242,823
未払法人税等	102,088	41,810
未払消費税等	27,293	-
前受金	1,241	2,447
役員賞与引当金	13,387	11,340
預り金	40,061	37,512
流動負債合計	2,620,935	2,769,586
固定負債		
長期借入金	2 2,168,630	2 1,836,061
退職給付引当金	770,735	750,361
役員退職慰労引当金	104,072	75,114
長期預り保証金	-	5,468
特別修繕引当金	3,770	6,737
その他	2,797	2,797
固定負債合計	3,050,004	2,676,539
負債合計	5,670,940	5,446,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	-
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	61,855	61,855
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	154,384	384,400
利益剰余金合計	2,281,878	2,570,663
自己株式	30,310	31,079
株主資本合計	5,469,575	5,757,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,474	330,488
評価・換算差額等合計	137,474	330,488
純資産合計	5,607,050	6,088,080
負債純資産合計	11,277,990	11,534,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高		
港運収入	4,912,998	5,091,705
運輸事業収入	287,602	266,856
倉庫収入	340,952	334,428
自動車収入	1,793,159	1,838,988
不動産収入	15,702	15,267
売上高合計	1 7,350,415	1 7,547,247
売上原価		
港運事業費	4,370,782	4,406,410
運輸営業費	318,196	299,746
倉庫業費用	264,170	269,460
自動車事業費	1,733,249	1,756,112
不動産事業売上原価	15,121	7,389
売上原価合計	1 6,701,520	1 6,739,118
売上総利益	648,894	808,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,866	68,142
従業員給料	108,995	105,423
退職給付費用	7,110	6,439
役員退職慰労引当金繰入額	11,065	11,141
役員賞与引当金繰入額	18,548	15,802
減価償却費	19,591	19,045
その他	188,867	215,326
販売費及び一般管理費合計	1 431,044	1 441,322
営業利益	217,850	366,806
営業外収益		
受取利息	1 6,625	1 6,788
受取配当金	1 62,714	1 68,629
その他	4,819	3,002
営業外収益合計	74,159	78,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	34,777	31,120
貸倒引当金繰入額	-	80,400
その他	1,194	15,509
営業外費用合計	35,971	127,029
経常利益	256,037	318,196
特別利益		
固定資産売却益	2 205,489	2 6,072
補助金収入	-	53,380
投資有価証券売却益	-	933
株式交換差益	-	243,724
その他	2,200	-
特別利益合計	207,689	304,109
特別損失		
固定資産圧縮損	-	53,380
固定資産除却損	1,907	2,339
貸倒引当金繰入額	442,450	-
その他	33,319	4,016
特別損失合計	477,677	59,735
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,950	562,570
法人税、住民税及び事業税	157,477	95,379
法人税等調整額	13,698	100,503
法人税等合計	143,779	195,883
当期純利益又は当期純損失()	157,729	366,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	60,450
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立								1,405
退職給与積立金の取崩								
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,405
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	82,668	2,517,525	29,584	5,705,948	364,403	364,403	6,070,352
当期変動額								
剰余金の配当		77,917	77,917		77,917			77,917
固定資産圧縮積立金の積立		1,405						-
退職給与積立金の取崩								
当期純利益又は当期純損失()		157,729	157,729		157,729			157,729
自己株式の取得				725	725			725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						226,929	226,929	226,929
当期変動額合計	-	237,053	235,647	725	236,373	226,929	226,929	463,302
当期末残高	1,680,000	154,384	2,281,878	30,310	5,469,575	137,474	137,474	5,607,050

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	61,855
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立								
退職給与積立金の取崩						250,000		
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	250,000	-	-
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	154,384	2,281,878	30,310	5,469,575	137,474	137,474	5,607,050
当期変動額								
剰余金の配当		77,902	77,902		77,902			77,902
固定資産圧縮積立金の積立								-
退職給与積立金の取崩		250,000	-					-
当期純利益又は当期純損失()		366,687	366,687		366,687			366,687
自己株式の取得				768	768			768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						193,014	193,014	193,014
当期変動額合計	-	538,785	288,784	768	288,015	193,014	193,014	481,030
当期末残高	1,680,000	384,400	2,570,663	31,079	5,757,591	330,488	330,488	6,088,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当期末現在該当する取引はありません。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理することにいたしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
売掛金	6,553 千円	9,075 千円
買掛金	187,061 千円	187,962 千円

2 このうち下記の通り担保に提供しております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	292,627 千円	272,136 千円
土地	2,495,821 千円	2,456,211 千円
投資有価証券	439,633 千円	494,970 千円
上記に対応する借入金	3,138,008 千円	2,859,274 千円
(短期借入金)	330,000 千円	550,000 千円)
(長期借入金)	1,872,474 千円	1,476,197 千円)
(1年以内返済予定の長期借入金)	935,534 千円	833,077 千円)

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
F K K エア—サービス(株)	50,000 千円	50,000 千円
北陸日本海油送(株)	49,200 千円	80,000 千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	233,774 千円	205,886 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	60,289 千円	50,316 千円
営業費用	1,462,187 千円	1,336,680 千円
受取利息	6,483 千円	6,649 千円
受取配当金	35,344 千円	36,800 千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物		1,537 千円
機械及び装置	3,834 千円	1,600 千円
車両運搬具	234 千円	365 千円
その他		15 千円
土地	201,419 千円	2,554 千円
合計	205,489 千円	6,072 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 667,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 649,637千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成29年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	9,352	7,166
その他	21,852	11,332
繰延税金資産合計	31,204	18,498
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	28
繰延税金負債合計	38	28
繰延税金資産の純額(流動資産)	31,166	18,469
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	67,004	67,342
退職給付引当金	234,922	228,713
貸倒引当金	571,743	596,249
役員退職慰労引当金	31,721	22,894
その他	20,399	20,227
繰延税金資産小計	925,789	935,425
評価性引当額	665,264	688,448
繰延税金資産合計	260,524	246,977
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,252	27,225
その他有価証券評価差額金	60,273	144,898
株式交換差益		74,287
繰延税金負債合計	87,526	246,410
繰延税金資産の純額(固定資産)	172,998	567

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率		30.71%
(調整)	当事業年度は、税引	
交際費等永久に損金に算入されない項目	前当期純損失となっ	1.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ているため、記載を	2.24%
住民税均等割	省略しております。	0.98%
評価性引当額増加		4.12%
その他		0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.82%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,249,506	205,612	76,702	3,378,416	2,196,415	72,510	1,182,001
構築物	1,030,175	45,860	378,706	697,328	585,506	15,091	111,822
機械及び装置	1,823,765	318,147	13,128	2,128,783	1,647,147	97,406	481,636
船舶	70,292			70,292	70,031	216	260
車両運搬具	872,494	53,281	39,359	886,416	830,246	47,994	56,169
工具器具及び備品	191,630	11,907	11,731	191,805	137,962	22,342	53,843
土地	4,899,196	28,551	10,692	4,917,054			4,917,054
建設仮勘定	295,129		295,129				
有形固定資産計	12,432,190	663,359	829,483	12,270,097	5,467,310	255,562	6,802,787
無形固定資産							
借地権	1,889		1,889				
ソフトウェア	147,664	6,268		153,932	100,295	16,621	53,637
電話加入権	3,556		3,556				
無形固定資産計	153,110	6,268	5,446	153,932	100,295	16,621	53,637

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	ソラエ高岡	190,727千円
機械及び装置	原料加工設備	183,835千円
	ハイブリッドトランスファークレーン	99,000千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

構築物	野積舗装	100,000千円
建設仮勘定	ソラエ高岡	259,129千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金	1,875,881	80,400			1,956,281
役員賞与引当金	13,387	15,802	17,850		11,340
役員退職慰労引当金	104,072	11,141	40,100		75,114
特別修繕引当金	3,770	3,737	770		6,737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年1月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日北陸財務局長に提出

第100期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日北陸財務局長に提出

第100期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年9月28日北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第98期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成28年9月30日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。